



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	182,875	2.6	6,596	3.1	7,033	6.5	4,906	8.1
2018年3月期	178,324	11.3	6,395	23.6	6,605	23.7	4,539	16.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,175百万円(△50.4%) 2018年3月期 6,406百万円(18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	194.39	—	7.4	5.8	3.6
2018年3月期	179.85	—	7.3	5.9	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	121,170	67,916	56.1	2,691.02
2018年3月期	121,187	66,495	53.9	2,585.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 67,916百万円 2018年3月期 65,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	510	1,334	△1,420	13,638
2018年3月期	4,199	90	△861	13,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	1,009	22.2	1.6
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,211	24.7	1.8
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		24.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△3.6	2,990	△7.4	3,220	△10.0	2,240	△7.7	88.75
通期	183,000	0.1	6,720	1.9	7,060	0.4	4,860	△0.9	192.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,025,242株	2018年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2019年3月期	786,985株	2018年3月期	786,741株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	25,238,366株	2018年3月期	25,238,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	136,613	4.7	5,332	7.7	5,626	12.0	4,075	16.5
2018年3月期	130,515	12.5	4,952	19.1	5,024	17.5	3,496	8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	161.47		—					
2018年3月期	138.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	97,926		52,845		54.0	2,093.85		
2018年3月期	96,906		51,300		52.9	2,032.62		

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,845百万円 2018年3月期 51,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2019年5月28日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 当期の重点取り組み課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(有価証券関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 執行役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米中貿易摩擦の深刻化により、第3四半期以降、中国市場を中心に減速感が出てまいりました。

このような状況の下、当社企業グループは、2018年3月期以降を中長期経営計画「C. C. J 2 2 0 0」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略に沿った取り組みを実践すると共に、A I（人工知能）・I o T（モノのインターネット）時代における製造現場の生産性向上に対する要望に応えるべく、グループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM 2 M（機械間通信）ビジネスを強力に推進してまいりました。その一環として「CEATEC JAPAN」をはじめ、「関西工場設備・備品展」「Embedded Technology展」と大規模展示会に当社企業グループの技術力を打ち出すため出展いたしました。

このような取り組みの中で、製造業の設備投資、特に半導体製造装置関連及び自動車関連などに牽引され、売上高は、単体においては堅調に推移いたしました。一方、子会社においては海外が米中貿易摩擦の影響を受けて減収となりました。利益面では、前述の展示会への出展、中長期経営計画に沿った人員増強などにより販管費は増加したものの、増益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,828億75百万円（前期比2.6%増）、営業利益65億96百万円（前期比3.1%増）、経常利益は70億33百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億6百万円（前期比8.1%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については連結会計年度として過去最高を更新、単体では全ての利益が過去最高を計上いたしました。

なお、更なるグループシナジーを追求する事を目的として国内子会社の株式会社高木商會を本年2月に完全子会社化いたしました。また、同じく子会社の株式会社テクネットについては、商流合理化のためにその商權を当社三重支店に移管し、解散いたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：1,074億23百万円（前期比3.1%増）、営業利益：48億34百万円（前期比2.6%増）

FAシステム事業は、「C. C. J 2 2 0 0」の基本戦略に掲げた「地域のサービスレベルの均一化」への取り組みの徹底と製造現場の生産性向上を実現するロボットを含むM 2 M（機械間通信）ビジネスを強力に推進してまいりました。そのような中、半導体製造装置関連及び自動車関連の設備投資需要を背景に堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、プログラマブルコントローラー、配電制御機器及びACサーボが堅調に推移し、鉄鋼プラント向け等の大型設備投資案件の獲得も売上に貢献いたしました。

産業機械分野は、レーザー加工機及び製造ライン向け自動化設備が伸長し、産業デバイスコンポーネント分野は、タッチパネルモニターが伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比3.1%の増加となり、過去最高を更新いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：540億77百万円（前期比1.3%減）、営業利益：16億円（前期比1.0%増）

半導体デバイス事業は、国内では猛暑により需要の高まった空調関連、前期から続く旺盛な設備投資需要に支えられた産業関連に加え、車載関連向けにパワーモジュール、メモリー及びアナログICが好調に推移いたしました。一方、海外では後半に入り米中貿易摩擦の影響を受けて減収となり、当事業全体の売上高は、前期比1.3%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：168億11百万円（前期比10.9%増）、営業利益：2億14百万円（前期比8.1%増）

施設事業は、製造業における工場の設備更新や環境改善・省エネを目的とした設備増設の動きが増加する中、「C. C. J 2 2 0 0」の展開として人材先行投資による販路開拓や取引拡大などの成果が現れ、好調に推移いた

しました。

設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコンなどの空調機器と大型物流施設向けなどに発電設備、受配電設備が伸びました。また、エコキュート、電気温水器などのオール電化製品及び全社をあげて取り組んできたLED照明も好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比10.9%の増加で、過去最高となりました。

〔その他〕

売上高：45億63百万円（前期比7.7%増）、営業損失：52百万円（前年同期は98百万円の損失）

MMS分野は、立体駐車場向け金属部材及び搬送用荷役機器が好調に推移いたしました。EMS分野は、自動車関連向け電子機器製造受託の案件及びプラットフォーム稼働率の案件が好調に推移いたしました。

その結果、その他の事業全体の売上高は、前期比7.7%の増加となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：239億30百万円（前期比6.1%減）

海外事業売上高は、シンガポールやタイにおいて、半導体が伸びましたが、中国においては第3四半期以降、米中貿易摩擦の影響による景気の減速から減少いたしました。

なお、海外事業売上高比率は13.1%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,211億70百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円減少いたしました。

流動資産は964億70百万円となり、前連結会計年度に比べ26億88百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加17億89百万円、商品の増加16億56百万円であります。

固定資産は246億99百万円となり、前連結会計年度に比べ27億5百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の減少25億25百万円であります。

当連結会計年度における負債合計は532億53百万円となり、前連結会計年度に比べ14億38百万円減少いたしました。

流動負債は508億73百万円となり、前連結会計年度に比べ11億62百万円減少いたしました。この主な増減は、支払手形及び買掛金の減少10億76百万円であります。

固定負債は23億80百万円となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少5億17百万円であります。

当連結会計年度における純資産合計は679億16百万円となり、前連結会計年度に比べ14億21百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加36億94百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億62百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、136億38百万円となり前連結会計年度末より3億63百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の収入(前連結会計年度は41億99百万円の収入)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益73億17百万円などの増加、売上債権の増加額23億86百万円、たな卸資産の増加額16億90百万円、法人税支払額23億26百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円の収入(前連結会計年度は90百万円の収入)となりました。主な内容は、定期預金の減少による収入8億65百万円、投資有価証券の取得による支出23億32百万円、投資有価証券の売却による収入27億15百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億20百万円の支出(前連結会計年度は8億61百万円の支出)となりました。主な内容は、配当金の支払額による支出12億9百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや設備投資の堅調な増加が見られるなど、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。一方、海外市場は米中貿易摩擦等の影響を受けて、中国を中心に先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の中、2020年3月期の連結業績につきましては、単体及び国内子会社は比較的堅調に推移するものと予測しておりますが、上述の背景から海外子会社は減収を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

なお、当期利益については、前年に政策保有株式の売却益があったことの影響から0.9%減益の予想といたしております。

	通 期	
売上高	1,830億円	(前期比0.1%増)
営業利益	67億20百万円	(前期比1.9%増)
経常利益	70億60百万円	(前期比0.4%増)
親会社に帰属する当期純利益	48億60百万円	(前期比0.9%減)

(5) 当期の重点取り組み課題

計画の達成に向けて、当期は以下を主たる重点課題として取り組んでまいります。

1. 中長期経営計画「C.C.J2200」の施策推進による確実な刈り取り

① 自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネスの強化

- ・ 「M2Mシステムに強い」立花エレテックグループを目指し、「CEATEC」をはじめ大規模展示会に継続出展してグループ各社の技術力を段階的に向上させシステムソリューションの提案力を強化する。
- ・ エンベデッド等IoT関連の品揃えの充実を図る。

②半導体デバイス事業をグローバル事業として強化

- ・体制を充実させて主力の日系半導体デバイスを更に強化すると共に、外資系半導体ビジネスの一層の拡大を図る。
- ・半導体技術開発プロジェクトの活動を強化し、新規顧客への新たなソリューション提案ビジネスを推進する。
- ・海外技術サポート力を強化し、海外ローカルビジネスの拡大を図る。

③地域のサービスレベル均一化の推進と注力ビジネスへの取組み

- ・人材増強、営業力アップの取組みを継続し、関東地区、中部地区における一層の拡販を促進する。
- ・施設事業、FAシステム事業の有望分野（産業メカトロニクス、センサー、ロボットシステム）のビジネス拡大を図る。

2. オフィスのIT化による業務効率向上

- ・IT環境の整備を加速し、業務の効率化とコスト削減を図る。

3. 女性活躍の場づくりと文化・風土の改革

- ・女性リーダーを登用して主に事務実務の領域で女性社員が活躍できる職場づくりを推進する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,705	15,167
受取手形及び売掛金	63,893	65,682
有価証券	200	200
商品	11,712	13,368
仕掛品	30	4
原材料	1	0
未収入金	1,873	1,789
その他	426	318
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	93,782	96,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,950	7,979
減価償却累計額	△5,435	△5,562
建物及び構築物(純額)	2,514	2,416
機械装置及び運搬具	62	64
減価償却累計額	△57	△58
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,132	1,170
減価償却累計額	△907	△937
工具、器具及び備品(純額)	224	232
土地	2,568	2,543
リース資産	35	38
減価償却累計額	△14	△21
リース資産(純額)	21	16
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	5,338	5,219
無形固定資産		
ソフトウェア	249	213
その他	35	45
無形固定資産合計	285	258
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	18,178
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	99	221
その他	1,055	894
貸倒引当金	△83	△80
投資その他の資産合計	21,782	19,221
固定資産合計	27,405	24,699
資産合計	121,187	121,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,625	42,548
短期借入金	1,644	1,949
未払法人税等	1,346	1,317
賞与引当金	1,364	1,436
その他	4,054	3,621
流動負債合計	52,035	50,873
固定負債		
長期借入金	45	83
繰延税金負債	2,295	1,777
退職給付に係る負債	71	227
その他	245	292
固定負債合計	2,657	2,380
負債合計	54,692	53,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,240	6,999
利益剰余金	46,722	50,417
自己株式	△892	△893
株主資本合計	57,944	62,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	4,913
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	347	215
退職給付に係る調整累計額	599	390
その他の包括利益累計額合計	7,317	5,519
非支配株主持分	1,233	—
純資産合計	66,495	67,916
負債純資産合計	121,187	121,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	178,324	182,875
売上原価	154,729	158,333
売上総利益	23,594	24,542
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,092	2,227
給料及び手当	7,417	7,718
賞与引当金繰入額	1,362	1,433
退職給付費用	329	308
減価償却費	396	384
その他	5,601	5,875
販売費及び一般管理費合計	17,199	17,946
営業利益	6,395	6,596
営業外収益		
受取利息	107	133
受取配当金	269	351
仕入割引	84	70
為替差益	—	46
雑収入	109	103
営業外収益合計	571	704
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	96	—
売上割引	186	188
雑損失	58	56
営業外費用合計	361	267
経常利益	6,605	7,033
特別利益		
固定資産売却益	42	—
投資有価証券売却益	—	386
特別利益合計	42	386
特別損失		
投資有価証券売却損	—	65
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	—	102
税金等調整前当期純利益	6,647	7,317
法人税、住民税及び事業税	2,081	2,292
法人税等調整額	△75	48
法人税等合計	2,005	2,340
当期純利益	4,642	4,976
非支配株主に帰属する当期純利益	103	70
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	4,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,642	4,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	△1,465
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	△97	△132
退職給付に係る調整額	128	△209
その他の包括利益合計	1,763	△1,801
包括利益	6,406	3,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,300	3,107
非支配株主に係る包括利益	105	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,088	42,965	△891	54,036
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		152			152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152	3,756	△1	3,907
当期末残高	5,874	6,240	46,722	△892	57,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964
当期変動額							
剰余金の配当							△782
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	△6	△97	128	1,761	△138	1,622
当期変動額合計	1,736	△6	△97	128	1,761	△138	5,530
当期末残高	6,375	△5	347	599	7,317	1,233	66,495

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,240	46,722	△892	57,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		758			758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	758	3,694	△0	4,453
当期末残高	5,874	6,999	50,417	△893	62,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,375	△5	347	599	7,317	1,233	66,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,906
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,462	6	△132	△209	△1,798	△1,233	△3,031
当期変動額合計	△1,462	6	△132	△209	△1,798	△1,233	1,421
当期末残高	4,913	0	215	390	5,519	—	67,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,647	7,317
減価償却費	396	385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△145
受取利息及び受取配当金	△377	△484
支払利息	19	22
為替差損益 (△は益)	18	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△320
固定資産売却損益 (△は益)	△38	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,197	△2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,075	△1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,624	△798
未収入金の増減額 (△は増加)	△209	75
その他	425	307
小計	5,382	2,337
利息及び配当金の受取額	421	521
利息の支払額	△20	△22
法人税等の支払額	△1,583	△2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,199	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	678	865
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△165	△205
有形固定資産の売却による収入	185	18
無形固定資産の取得による支出	△66	△66
投資有価証券の取得による支出	△928	△2,332
投資有価証券の売却による収入	100	2,715
投資有価証券の償還による収入	300	100
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	4	4
その他の支出	△71	△21
その他の収入	60	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	355
長期借入れによる収入	60	50
長期借入金の返済による支出	△37	△62
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△780	△1,209
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△86	△453
非支配株主への払戻による支出	—	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,379	363
現金及び現金同等物の期首残高	9,894	13,274
現金及び現金同等物の期末残高	13,274	13,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が750百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が92百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が657百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が657百万円減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,820	4,646	9,173
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,719	3,650	69
その他	—	—	—
その他	248	197	51
小計	17,789	8,494	9,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245	329	△83
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,811	2,875	△63
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,057	3,205	△147
合計	20,846	11,699	9,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,596	4,550	7,045
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,906	2,857	48
その他	—	—	—
その他	219	180	39
小計	14,722	7,589	7,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	123	149	△26
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,483	3,507	△23
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,606	3,657	△50
合計	18,329	11,246	7,083

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	100	—	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	589	383	65
債券	2,126	2	—

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体（マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC）、電子デバイス（メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶）
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	—	178,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	—	178,324
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,710	1,584	197	6,493	△98	6,395	—	6,395
セグメント資産	52,786	20,952	8,056	81,795	2,790	84,586	36,601	121,187
その他の項目								
減価償却費	250	88	43	382	14	396	—	396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	32	16	177	5	182	—	182

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま
す。

- 2 セグメント資産の調整額36,601百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,423	54,077	16,811	178,312	4,563	182,875	—	182,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,423	54,077	16,811	178,312	4,563	182,875	—	182,875
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,834	1,600	214	6,649	△52	6,596	—	6,596
セグメント資産	54,348	20,218	10,242	84,809	2,823	87,632	33,537	121,170
その他の項目								
減価償却費	246	82	42	371	13	385	—	385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	182	53	25	261	7	269	—	269

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま
す。

- 2 セグメント資産の調整額33,537百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,870	23,359	94	178,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,330	7	—	5,338

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
161,245	21,514	116	182,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,205	13	—	5,219

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,585円82銭	2,691円02銭
1株当たり当期純利益金額	179円85銭	194円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	4,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,539	4,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,238	25,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,046	8,055
受取手形	5,826	4,366
電子記録債権	10,458	11,923
売掛金	33,667	35,961
商品	7,424	8,583
前渡金	269	183
前払費用	83	84
未収入金	1,873	1,812
その他	1,048	1,235
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	68,647	72,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,255	2,141
構築物	33	28
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	182	193
土地	1,160	1,136
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	3,636	3,502
無形固定資産		
ソフトウェア	232	202
その他	16	26
無形固定資産合計	248	229
投資その他の資産		
投資有価証券	17,915	15,569
関係会社株式	6,099	6,114
長期貸付金	196	191
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	37	52
差入保証金	99	99
その他	104	93
貸倒引当金	△82	△80
投資その他の資産合計	24,373	22,041
固定資産合計	28,258	25,773
資産合計	96,906	97,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	517	795
電子記録債務	8,001	8,678
買掛金	27,629	27,181
短期借入金	1,610	1,515
未払金	1,008	895
未払費用	329	346
未払法人税等	1,053	1,087
未払消費税等	65	160
前受金	1,247	816
預り金	746	797
前受収益	24	25
賞与引当金	1,158	1,198
その他	8	—
流動負債合計	43,399	43,498
固定負債		
長期借入金	—	50
繰延税金負債	1,807	1,315
退職給付引当金	330	149
資産除去債務	8	8
その他	60	60
固定負債合計	2,206	1,583
負債合計	45,605	45,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	29,900	32,400
繰越利益剰余金	4,082	4,445
利益剰余金合計	34,331	37,195
自己株式	△892	△893
株主資本合計	45,301	48,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,004	4,679
繰延ヘッジ損益	△5	0
評価・換算差額等合計	5,998	4,680
純資産合計	51,300	52,845
負債純資産合計	96,906	97,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	130,515	136,613
売上原価	113,694	118,811
売上総利益	16,821	17,801
販売費及び一般管理費	11,868	12,468
営業利益	4,952	5,332
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	308	398
仕入割引	19	15
為替差益	—	77
雑収入	90	76
営業外収益合計	417	568
営業外費用		
支払利息	18	20
売上割引	195	202
為替差損	83	—
雑損失	49	52
営業外費用合計	346	275
経常利益	5,024	5,626
特別利益		
投資有価証券売却益	—	386
関係会社事業損失引当金戻入額	27	—
関係会社清算益	—	79
特別利益合計	27	465
特別損失		
投資有価証券売却損	—	65
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	—	102
税引前当期純利益	5,051	5,989
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,859
法人税等調整額	△91	55
法人税等合計	1,554	1,914
当期純利益	3,496	4,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	△891	42,588
当期変動額										
剰余金の配当							△782	△782		△782
当期純利益							3,496	3,496		3,496
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	214	2,714	△1	2,713
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	29,900	4,082	34,331	△892	45,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,385	0	4,386	46,975
当期変動額				
剰余金の配当				△782
当期純利益				3,496
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,618	△6	1,612	1,612
当期変動額合計	1,618	△6	1,612	4,325
当期末残高	6,004	△5	5,998	51,300

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	29,900	4,082	34,331	△892	45,301
当期変動額										
剰余金の配当							△1,211	△1,211		△1,211
当期純利益							4,075	4,075		4,075
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,500	363	2,863	△0	2,863
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	32,400	4,445	37,195	△893	48,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,004	△5	5,998	51,300
当期変動額				
剰余金の配当				△1,211
当期純利益				4,075
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	6	△1,318	△1,318
当期変動額合計	△1,324	6	△1,318	1,544
当期末残高	4,679	0	4,680	52,845

5. その他

(1) 役員の変動(2019年6月25日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・取締役の変動

該当事項はありません。

・監査役の変動

退任予定監査役 ますだ 増田 げんいち 厳一

新任監査役候補 まつはし 松橋 きよし 澄 (現、経営戦略室 広報IR部広報IR担当部長)

(2) 執行役員の変動

① 退任執行役員 (2019年5月31日付)

執行役員 まつの 松野 ひでき 秀樹 (現、名古屋支社長、名古屋支社拠点担当)

※松野秀樹氏は退任後、顧問に就任いたします。

② 執行役員の変動(2019年6月1日付)

執行役員 しろした 城下 まさき 雅紀 名古屋支社長、名古屋支社拠点担当
(現、名古屋支社副支社長)